

農家の貯蓄行動

野 田 孜

- I 序
- II 農家貯蓄の問題點
- III 農家の貯蓄行動
- IV 企業貯蓄行動の基準
- V 貯蓄率の問題

I 序

周知のようにケインズの一般理論の構想の中において、消費函数の分析が彼のシステムの中核を形成していたことは否めない事實である。そして彼のシステムを出発點として消費函数論争が展開され、デューゼンペリーの劃期的な消費者行動理論が生れ、更にトビンやクラインによって論争がより進展した。しかしながら、彼等がとり扱った論争が總體消費函数の問題であった點を除外するとしても、そこに一つの問題が残されていた。それは彼等が農家をその分析の對象から落していたことである。トビンは地理的に異なった都市間の貯蓄態様の比較をするにあたって、農村と都市との比較に言及しているけれども何等詳しい分析を行っていない。またクラインは彼の流動資産假説を展開するに當って、特に農業者を除外することをことわっている¹⁾。彼等が農家を除外してその理論を展開したのは、農家が特殊な經濟行動をとるがためであろう。ここに筆者がこの課題をとりあげた意圖が存する。従来から家計ないし世帯についての貯蓄率は日本でもアメリカでも農業者の方が都市居住者よりも高いといわれている。所得

水準が常に都市居住者よりも低位にある農業者が何故に高い貯蓄率を示すのであろうか。戦前で550萬戸、戦後で600萬戸に及ぶ多數の經濟主體としての農家を抱えている日本經濟において、彼等がどのような經濟行動をとることによってその經濟活動を行っているかを解明するのは、一つの興味ある問題であるとおもう。

本稿では、農家の種々の經濟行動の中から貯蓄にたいする行動をとりあげて、その解明を行ってみたい。そこでまずわれわれは、農家經濟の特質を概観し、その特質から導き出されてくる貯蓄行動にたいして分析の視點を集中しよう。そして農家の貯蓄は彼等の所得の函数であるという前提のもとに、景氣循環に際して農家は彼等の貯蓄を何を基準として、如何様に配分 (allocate) するかを究め、農家の貯蓄率が都市に比較して高い値を示している理由にふれることとする。

II 農家貯蓄の問題點

個別經濟とは單一の意志に基づくところの諸經濟活動の統一體である。しかして純粹資本主義經濟においては、企業と家計との二種の個別經濟が存在する。しかし現實には第三の型が存在し、農家や中小企業がこれにあたる。これらは一般に幾何かの自己資本と自家勞働力を所有し、それを運營することによって最大の效用の餘剩を求める。すなわち企業と家計の複合體として個別經濟を存立させている。彼等は自家勞働を用いて生産を行うけれども、勞働は苦痛又は不效用を伴い、家業としての個別經濟は、生産物の效用からそれを生産するに用いられた自家勞働の苦痛を引去った餘

本稿を草するにあたり、大川一司教授、梅村又次講師から多大の御教示を賜わった。記して感謝の意を表したい。

1) J. Tobin, "Relative Income, Absolute Income, and Saving", *Money, Trade, and Economic Growth, in Honor of J. H. Williams*, 1951, p. 149; L. R. Klein, "Assets, Debts, and Economic Behavior", *Studies in Income and Wealth*, Vol. 14, 1952, pp. 206—07.

剩効用の最大を追求して彼等の經濟活動を行う。従って農家の場合には資本主義的には未發達の經濟單位であり、それが別々に單なる企業（生産）の單位、または單なる家計（消費）の單位だけである場合とは異なつた生産ないし消費の行動をとるであろうことは十分に考えられるところである。

われわれが本稿で考察しようとする農家の性格については、東畑教授が「單なる業主」という用語を以て適確に示された²⁾。農業經濟の主體としてはこの他に、地主、農業労働者および農業團體等が考えられるが、その中で後の二者はわが國においてはその数が非常に少なく、全體としてはその重要性は殆んど無視されうる。他方地主が土地という生産要因の所有者であるのみならず、古くから土地所有者以上の役割を果してきたことは事實である。しかしながら、特に日本農業においては、少數の企業經營を例外とするならば、農業經濟の主體として最も重要な地位を占めていたものは、個々の農民經營すなわち企業者的機能を有しない「單なる業主」にすぎなかつた農家であつたのである。農家はその經濟行動の半身を未だ實物經濟におき、季節に制約された有機的生産に従事しており、しかも家計充足の零細な業主である。従って貨幣經濟社會における動きは最も不活潑なものであり、とり残された部類に屬するものである。これが農家經濟が他經濟と異なる基本的な特質といえるであろう。

このような特質を有するが故に、農家の消費（貯蓄）行動が都市勤勞者の行動と完全に一致したものであると考えるのは難かしい。それは第1に農家は一個の企業者としての性格を具えており（東畑教授の「單なる業主」という用語も企業者の性格を全く農家に認めないという意味ではなくて、その性格の相對的な強さによつたものと考えてよい）、一つの事業計畫の遂行者であるからである。また農家經濟は家計と企業とが未分離の形で併存していることも前に述べたが、このことは農業經營を企業理論のみで割り切ることは出来ないことを意味するのであって、決して農家經濟を家計理論のみで處理してもよいということではない。

2) 東畑精一『日本農業の展開過程』昭和11年。

従つてわれわれがこれから問題にしようとする農家の貯蓄についても、それは嚴密な意味での企業貯蓄と家計貯蓄という二つの異なつた型の貯蓄で合成されたものとして考えられなければならない（兩者の定義は後に述べる³⁾）。

第2には他の經濟にはみられない貯蓄形態が、農家經濟に存するからである。それは牛馬の肥育、植物の成長にみられるように、年月の経過と共にその價值が増殖してゆくものである。このような形態は、農業所得の形成の瞬間において貯蓄（投資）されるものであり、いわば自然經濟的貯蓄とでも稱さるべきものであつて、この種類の貯蓄は農業の領域においては多々あるのである。従つて、「農家經濟調査」等の調査においては簿記理論の觀點からこれらのものも一旦農業所得が形成された後に貯蓄されたようにとり扱われているけれども、これはあくまでも簿記計算上の手續きにすぎないのであつて、前述のような簿記的調査の結果からえられる農業所得から、これに課せられた租税公課を差引いて農業可處分所得を求めたとしてもそれは従來行われている消費理論がとりあげている可處分所得とは本質的に異なつたものであるといわざるをえない。

これらの特質は、農家貯蓄の特異性の中の一部であるけれども、農家が都市居住者や資本主義的企業家のそれとは異なつた貯蓄態様を有しており、従つて彼等の貯蓄行動も異なつたものがあることは理解出来るであろう⁴⁾。

3) 農家の貯蓄は定義の面からみても、また行動の面からみても所得から消費を引いた残差ではないという考え方を有する人々がある。伊東讓「消費、貯蓄、投資の動き」、『食糧管理史、I、價格篇』昭和30年、所収はこの觀點を強調している。アメリカにおいてもこのような觀點から農家貯蓄を分析したものがある。C. H. Wang, "A Note on Farmers' Consumption and Stabilizing Nature", *The Review of Economics and Statistics*, Aug. 1950; T. W. Longmore & C. C. Taylor, "Elasticities of Expenditure for Farm Family Living, Farm Production and Savings, United States, 1946", *Journal of Farm Economics*, Feb. 1951.

4) 都市の消費者および企業家の貯蓄行動についての分析は次の論文に詳しい。Savings in the Modern Economy: A Symposium, Edited by W. W. Heller,

III 農家の貯蓄行動

本論に入るまえに、われわれは貯蓄の定義をしておかねばならない。貯蓄の定義に関しては、分析が如何なる行動面を強調するかによって種々の考え方があるけれども⁵⁾、私はネット・ワースの實質純増加額をもって貯蓄と定義する。貯蓄の定義をこのように決定したのは、以下において行おうとする貯蓄行動の分析にも、また附隨的に行った農家貯蓄の實態の観察にも適合するからである⁶⁾。前節でふれたところの、農家の自然經濟的貯蓄等の性格吟味の問題は一應本稿ではふれない。

このような定義に従って、本稿では農家の貯蓄を、更に企業貯蓄と預金との2つに分割する。企業貯蓄は、完全に農業經營の再生産のために投下された投資部分だけを内包する。預金は、農家貯蓄總額から企業貯蓄を差引いた殘餘部分を指し、例えば手持現金（小切手、爲替類を含む）、預貯金、貸付金、保険金、有價證券類を含み、更に負債もこの項目の一要素として計上される。

貯蓄の分類を終ったところで本論に入ろう。まず本稿で分析の對象とする農家を、家族勞作經營に限定する。チャヤノフ A. Tschajanow の「家族經濟」という概念と同じものである⁷⁾。すなわち賃勞働のない經濟であって、家族とそれに基く諸關係のみが家族經濟の唯一の組織要素である。そして家族の規模と構造が彼等の經濟活動の範圍を限定する。農業經營に要する勞働力は現存する

勞働能力のある家族によって供給され、この勞働力の上限によってその達しうべき最大限の規模が決定され、同時に家族の生活に不可欠な財貨の量によってその享受しうべき最小限の經濟規模が達せられる。彼等はその勞働苦痛度と欲望充足度とのかね合いにおいて勞働を行うのであって、主觀的均衡の状態にあると考えられる。

さらに、われわれの理論を構成するのに簡單のために次の諸假定を設ける。

- (1) 耕作用土地面積は所與であり、一定とする。
- (2) 生産函數は一定とする。
- (3) 勞働能力のある家族數は一定とする。
- (4) とり扱う期間は中期を對象とする（通常の短期と長期の間に位するもので、明確には一線を劃しにくいけれども、明らかに生産手段そのものを増加することを念願とする中間的段階である⁸⁾）。

農家が貯蓄をするという行動は、當面の生活水準の維持と改善の欲求と、資本財に投資して農企業の長期稼得能力 (earning capacity) を改善する欲求との間の競合としてあらわれる。さきにふれたように農家の貯蓄 (S) を、預金 (S_a) と企業貯蓄 (S_b) とに分けるならば、 S_a は名目的生活水準の維持と改善の欲求にふりむけられるべきファンドであり、 S_b は市場収益、經營規模に依存するけれどもそれは長期稼得能力の改善欲求を満たすファンドを提供する源泉となるものである。

農家の貯蓄行動を解くために、次のような式を考える。

$$\begin{cases} Y \equiv C + S & (1) \\ F = f_a(S_a) + f_b(S_b) & (2) \\ u = u(F_a, F_b, C) & (3) \end{cases}$$

この3つの式において、 Y は農家所得、 C は消費、 S は貯蓄、 F は將來豫想収益、 u は效用の指標、をあらわすとすれば、(1) 式は定義式であり、(2) 式は將來収益函數、(3) 式は效用函數をそれぞれ示すことになる。なお、 F_a は S_a (預金) によって惹起される將來豫想収益、 F_b は S_b (企業貯蓄) によるところの將來豫想収益である。

F. M. Boddy & C. L. Nelson, 1953. の中の Part II, Chap. 13 における J. S. Duesenberry, J. N. Morgan, J. Lintner 等の論文。G. Katona "Variability of Consumer Behavior and the Survey Method", J. N. Morgan "Factors Related to Consumer Saving When It Is Defined As a Net-Worth Concept". この二論文は *Contributions of Survey Method to Economics*, Edited by L. R. Klein, 1954. 所収。

5) Irwin Friend "The Concept and Measurement of Savings", *Savings in the Modern Economy: A Symposium*, 1953, Part II.

6) われわれの貯蓄概念は、これを「農家經濟調査」等の簿記調査にあてはめれば、「農家財産の増減」という項目にあたる。

7) チャヤノフ『小農經濟の原理』1912年、邦譯は磯邊秀俊・杉野忠夫共譯、昭和2年。

8) 大川一司『農業の經濟分析』昭和30年、235頁参照。

上記の行動方程式群からわかるところであるが、 $F = F_a + F_b$ の関係にあり、農家が貯蓄を行ってそれから生ずる将来予想収益を判定する目標は、 S_a と S_b との兩者から生ずるであろう将来予想収益の和を最大ならしめるような組合せを考えることにあり、更にその組合せは、消費との相互関係によって決まるのである。

ここにおいて消費の問題をしばらく措くとして、われわれは F_a と F_b とを次のような函数で示すことが出来る。

$$F_a = f_a(S_a) \quad (4)$$

$$F_b = f_b(S_b) \quad (5)$$

すなわち、 F_a 、 F_b とともに何物かを媒介としてその将来予想収益が決定されるのである。ここに注目すべきは、都市と農村との間における貯蓄行動の相違を論ずる場合に、都市における貯蓄行動は単に F_a のみに關するものである点である。そして F_a は次のように書き直すことが出来るであろう。

$$F_a = i \cdot S_a \quad (6)$$

ここに i は利子率（預金利子率でも證券利子率でもよい）であり、都市の貯蓄はすべて預金的なものだけである。

農家の場合においても、彼等が預金として貯蓄する部分は利子率を媒介として行われていることは、都市の場合と全く同様である。しからば F_b の場合には何を媒介としてその予想を決定するのであろうか。 $\frac{dF_a}{dS_a} = \frac{dF_b}{dS_b} = i$ 、すなわち S_a と S_b との限界効率とともに利子率に等しく、かつコンスタント・リターンの状態にあるならば、農家は彼等の貯蓄をすべて S_a にふりむけようと、或いはすべて S_b にふりむけようと、そこには何等の困難な問題も起らず完全に自由なはずである。しかしながら現實に彼等は S_a と S_b とに分割して貯蓄行動を行っているのであるから、そこには兩者を峻別すべき農家の主観的判斷基準が存在するはずである。それは農家が $\frac{dF_b}{dS_b} \neq i$ と判斷しているからではないだろうか。

なお都市と農村との貯蓄行動の相違は、(2)式と(3)式とが兩者で異なるために生ずるものであるが、本稿では(2)式の相違だけに限定して論を

進める。

IV 企業貯蓄行動の基準

家族・勞作經營においては彼等は主観的完全雇用均衡にあるから、勞働収益の増加が家計予算を増大せしめ、家族の主たる欲望を順次満足させえたときに初めて農民はその収入の一部を資本の恢復と構成に使用する。このような過程を経て貯蓄されたもののうち、預金として貯蓄されたものは利子率を媒介とすることは前節で述べたが、本節ではしからば企業貯蓄は如何なる農家の行動に基づいて行われるかを分析する。

理論的分析に入る前に、實態を概観しておこう。第1表をみられたい。本表は、農林省「農家經濟調査」によって昭和4~14年の期間について求められたものである。農家は自作、自小作および小作の3者を平均した平均農家をとった。この點は

第1表 農業貯蓄の實態 (構成比, %)

	企業貯蓄	預 金		農家貯蓄
		現金・準現金	負 債	
昭和 4	163.1	132.5	△195.6	100.0
5	△105.1	40.7	△ 35.6	△100.0
6	165.3	9.6	△ 74.9	100.0
7	58.6	46.7	△ 5.3	100.0
8	39.7	36.3	24.0	100.0
9	73.5	9.2	17.3	100.0
10	61.0	28.2	10.8	100.0
11	46.7	32.8	20.5	100.0
12	33.8	46.8	14.4	100.0
18	41.5	49.2	9.3	100.0
14	29.7	59.6	10.7	100.0

備考：(1) △印は預の貯蓄を示す。従って負債の欄の△印は借入をあらわし、符號のないものは負債返済である。

(2) 本表は各年の名目貯蓄額の構成比であるので、評價差益をそのまま含んでいる。

われわれの前提と必ずしも相容れるものではないが、データの關係からやむをえない。また昭和3年以前をとらなかつたのもデータの關係からである。

本表をみると、預金部分である現金・準現金と負債、および企業貯蓄である農用資産とはそれぞれ動きが異なることに氣付かれるであろう。本表は農家純財産の増分（貯蓄）を100として、各貯蓄項目の構成比率を示したものであるから、その構成比率の動きに注目しなければならない。農用

資産をみると、農業恐慌といわれた昭和5年を除いて何れの年もプラスを示しており、昭和6~11年の期間は貯蓄総額中に占める企業貯蓄のウェイトが常に他を上廻って推移している。そして昭和12~14年に至って若干の低下を辿っている。これにたいして預金の方はどうであろうか。預金のプラス項目である現金・準現金は、不況期には相当大幅な変動を示し、好況期に入るにつれてほぼ安定した比率でその地位を確保していた。他方、マイナス項目の負債は昭和4~7年の期間はすべて借入を行っており、昭和8年以降は毎年着実に返済を行っていたことがわかる。

以上の結果から判断されることは、農家は景気変動の各局面においてそれぞれ異なった貯蓄配分を行っている、ということである。景気の沈滞期には、企業貯蓄と負債は何れも負の貯蓄になる。ところが沈滞期から回復期にかけては、企業貯蓄が直ちに正となるに反して負債は減少を示しつつも未だ負の貯蓄になっている。そして正の企業貯蓄は、現金・準現金の減少と負債によって賄われているのである。回復期から繁栄期に至ると、企業貯蓄は貯蓄の中で最高の地位を固め、預金も正の貯蓄となり、負債の返済も活潑になる。繁栄期から後退期に関しては統計がえられないが、企業貯蓄は次第にそのウェイトを減じ、負債も再び負の貯蓄に近付いていくものと考えられる。以上を要約すれば、農家貯蓄は企業貯蓄と預金中の負債のそれぞれの動きによって左右されており、多少のタイム・ラグはあるけれども何れも不況期には負の貯蓄であり、好況期に至って正の貯蓄となる。殊に前者はその変動の幅が大きいということである。なお企業貯蓄の各時期における正負は、農具と現物（収穫物や肥料等の在庫）の動向に左右されている。兩者共に不況期には負、好況期には正の値をとっていて、これらが企業貯蓄中に占めるウェイトは大きい。

戦後についても戦前と同じく「農家経済調査」から観察すると⁹⁾、第2表のようになる。企業貯蓄は昭和24年を除いては何れも正の値を示して

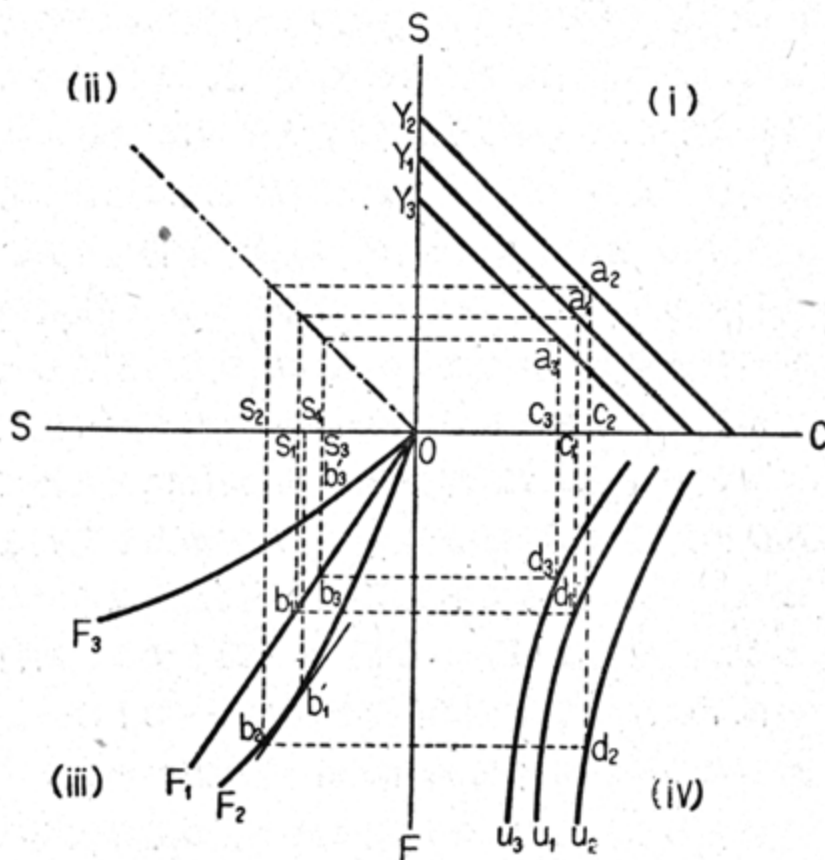
いるが、固定資産の減価償却費が耐用年数の過小評価から実際よりは低めに計算されていると考えられるので企業貯蓄の実際値は更にそのウェイトを増すものと判断される。

第2表 農家貯蓄の實態 (構成比, %)

	企業貯蓄	預 金		農家貯蓄
		現金・準現金	負 債	
昭和24	△ 37.9	△ 20.3	△ 41.8	△ 100.0
25	55.0	59.5	△ 14.5	100.0
26	43.0	73.8	△ 16.8	100.0
27	31.5	93.0	△ 24.5	100.0
28	29.3	113.1	△ 42.4	100.0
29	4.7	149.9	△ 54.6	100.0

以上の實態分析から導出された事実として、農家は貯蓄を行うにあたって、(1) 企業貯蓄は不況期には負の貯蓄を行い、回復期に入るとともに急激にこれを増加せしめ、安定期に至ればほぼ安定した割合で貯蓄を行う、(2) 現金・準現金は景気変動に応じて多少の變化はあるけれども、常に正の貯蓄を行っている、(3) 負債に関しては後退期から不況期の終了までは借入を行うが、一度回復に向えば直ちに返済を行う、(4) 預金全体としてみればその動向は負債の動向に左右される面が強い、という4点を見出しえた。

このような農家の實態的貯蓄行動と、先に提出した理論的行動に関する問題とは如何様にして結



9) 戦後の實態については、伊東讓、前掲論文に詳しい分析がある。

合され解明されうるであろうか。圖をみられたい。第 i 象限は定義式〔前節の(1)式〕, 第 iii 象限は將來收益函数〔(2)式〕, 第 iv 象限は效用函数〔(3)式〕をあらわす。 Y_1 は企業貯蓄の限界效率が利子率に常に等しく, かつコンスタント・リターンである場合の均衡をあらわしている。すなわち將來收益函数が F_1 , 效用函数が u_1 で示される。この場合には消費は OC_1 であり, OC_1 に應ずる貯蓄 S_1O が F_1 上の點 b_1 と u_1 上の點 d_1 によって決定される。従って, 農家所得が Y_1 の場合には農家經濟は a_1, b_1 および d_1 の三點によって均衡が成立し, 農家は S_1O の大きさの貯蓄を企業貯蓄 (S_b) と預金 (S_a) とにどのように配分しようとする自由であり, 反面からいえば S_1O は S_b のマキシマムな大きさでもある。いま好況期に入って農家所得が Y_1 から Y_2 へと上昇したとする。家族勞作經營の前提から, 農家はまず家族の主たる欲望を満足させるために消費を OC_1 から OC_2 へと増加させる。消費が C_1C_2 だけ増大したことによって效用函数は u_1 の右側にシフトするが, そのシフトの大きさは好況期における S_b の將來收益函数 F_2 の變化と相俟って決定され, 貯蓄が S_2O の大きさになった所で均衡が成立する。好況期には S_b の限界效率が利子率を上廻ると考えられるから F_2 は圖のような形をとり, b_2 と d_2 の兩點によって S_2O が決定されるのである。この場合に S_2O は S_a と S_b とにどのように配分されるだろうか。 F_1 と平行に F_2 に接線をひき交點を b'_1 とすれば, b'_1 點に見合う貯蓄額 S_4O までは農家は S_b の形で保有した方が有利であり, S_2S_4 の大きさの貯蓄は S_b の限界效率が利子率より低くなるから, S_a の方へ投下した方がより有利となるであろう。すなわち, 好況期において農家は S_a 部分を S_2S_4 だけにとどめて, S_4O の貯蓄は S_b 部分に振向けた方がより有利となる。ひるがえって不況期の場合はどうなるであろうか。所得は Y_1 から Y_3 へと低下する。所得の低下に伴って農家は消費を OC_3 へ切下げる。そのために效用函数 u_3 は u_1 の左方へシフトするであろう。他方, 不況期には S_b の限界效率は大幅に低下して利子率よりも低いものとなり, 將

來收益函数は F_3 の位置に移動するであろう。景氣變動によって F_2 が大幅に F_3 へとシフトしたのために, 農家は S_b を行うことに不利を感じて S_b を減少させる。 F_3 上の點 b'_3 ではなく, F_1 上の點 b_3 に貯蓄の決定を行うことを有利と考え, S_3O はその大部分を S_a の形で保有し, S_b 部分を大幅に減少させるであろう。そうして u_3 と相俟って農家經濟の均衡を達成する。

農家は以上のような行動に基いて彼等の貯蓄の配分の方角を決める。彼等が景氣變動に應じて貯蓄の配分を決定する基準は, 利子率の水準と企業貯蓄の限界效率であり, 換言すれば預金の利子率と投資の限界效率との水準の競合関係にある, ということが出来る。

家族勞作經營では所得と消費が決定されれば, それに伴って效用函数と將來收益函数がそれぞれシフトして貯蓄が決定され, 均衡が成立する。わが國の農家はごく少數の企業家的農家を除いては何れも家族勞作經營の色彩を帯びている。勿論, 実際には僅かな雇用勞働を使用し, その經營形態も自作, 小作等の差があるから, 彼等の貯蓄行動が一律に, 利子率と資本の限界效率との關係から決定されるといっても, その適應性には若干の相違があるかもしれない。倉林義正氏がわが國の農家の貯蓄函数を推計されたところによれば, 1人當り所得が貯蓄率に及ぼす限界効果, および所得變動率の貯蓄率に対する限界効果は何れも小作の方が自作よりも大きな計數を示している¹⁰⁾。この結果からみて農家はその經營形態の相違によって貯蓄行動にも若干の異った行動をとることは確かであるが, 行動基準の大筋が異なっているとは断定しえない。

V 貯蓄率の問題

先にもふれたように, 農家の貯蓄率は同一名目所得階級において都市のそれよりも高い水準にある。この事實はわが國においては勿論のこと, アメリカにおいても同一の傾向があることが明らかにされている。わが國の實情をみるために, 農家

10) 倉林義正「農業における貯蓄函数の推計」, 中山伊知郎編『日本經濟の構造分析』上巻, 昭和29年, 所收。

の貯蓄率を「農家経済調査」、都市の貯蓄率を内閣統計局「家計調査報告」から同一所得水準について計測すると、昭和7年は農家8.7%、都市7.9%（以下の括弧内は都市とする）、昭和9年は13.7%（8.1%）、昭和11年は15.9%（10.7%）、昭和13年は22.5%（10.2%）、というように何れも農家の方が高い貯蓄率である。外國の例として、アメリカの1935—36年の計數をあげると¹¹⁾、總平均でも農家は11.4%、都市は9.5%であり、これを更に所得階層別にみれば差はより明瞭となる。所得水準が都市に比較して絶對的に低位にある農家が、何故に高い貯蓄率をとっているのであろうか。その理論的、實證的解明は未だ十分に行われたとは言えない。この點の解明には多くの制度的考察に俟たねばならない部分もあろう。農家にはいわゆる社會保障の要素が非常に稀少であるがために、彼等の生活保障のために高い貯蓄をせねばならぬ面もあろう。また農家は都市に較べて年々の所得の變動が激しく、危険と不確實性の重壓のもとに經營を繼續しなければならぬという要素もあろう¹²⁾。そのためには生産組織、在庫および準備金の計畫を多少の無理は承知の上で改訂することもありうる。反面からいえば消費を切りつめてでも貯蓄へ廻すということである。これらの諸要素の他に、われわれがこれまで分析してきたことから、農家の貯蓄が企業貯蓄と預金とに分割されている

ことにも一因が見出しうる。都市の貯蓄は利子率がほぼ一定という制約下におかれた預金だけであるが、農村のそれは企業貯蓄があるために資本の限界効率が高く（特に好況期において）、ひいては貯蓄の效用を高めているものと考えられる。

しかしながら、農家における高貯蓄率の問題がこれで十分に解明されたということは出来ない。更に解明されねばならない種々の要因があるであろう。徹底的にこの問題を分析するためには、農村と都市との貯蓄構造を究める必要があるであろう。農村には都市に全く存在しない現物在庫がある。在庫が貯蓄であると考えられる限りでは農家の貯蓄率を高める一つの要因であろう。しかし、われわれの貯蓄の定義に従う以上は、ここに評價理論の問題が出て来る。在庫を含めた企業貯蓄をどのように評價して實質純増加分を算出するかは困難な問題である。第1表、第2表の計數は「農家経済調査」の計數をそのまま採ったものであり、たとえば現物在庫は期首と期末のそれぞれの時價で評價したものの差額である。また、農村では第1表の昭和4、5年頃にみられるように非常に多額の負債を持ちながら、しかも貯蓄を行っている。このようにみえてくると、従来から行われている農村と都市との貯蓄率の比較は、まず評價上の問題を解決して、更に貯蓄の構造を分析した後でなくては正確な比較は出来ない。また農家の貯蓄は景氣變動に應じて非常に變動的であるのに對して、都市のそれは大體においてフラットであると考えられるのも一つの特徴であろう。消費面の分析と共に、今後の研究課題としたい。

11) D. S. Brady & R. D. Friedman, "Savings and the Income Distribution", *Studies in Income and Wealth*, Vol. 10, 1947.

12) R. Schickele, "Farmers Adaptations to Income Uncertainty", *Journal of Farm Economics*, Aug. 1950.